

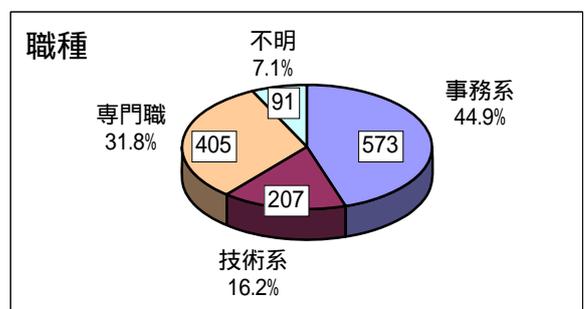
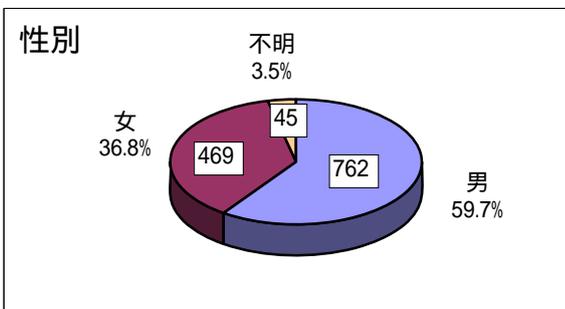
協働に関する職員意識アンケート 集計結果

2007年8月17日

アンケート回収率	
配付人数	1509人
回収人数	1276人
	84.6%

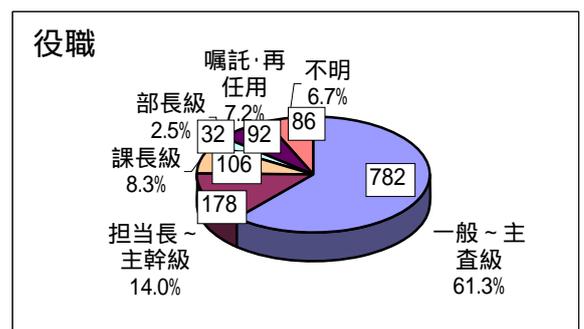
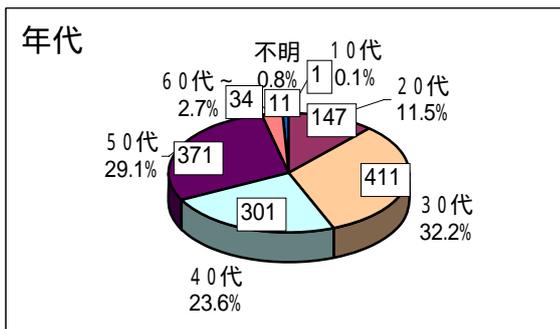
性別	回答者1276人	
	回答数(者)	割合(%)
男	762	59.7
女	469	36.8
不明	45	3.5
合計	1276	100.0

職種	回答者1276人	
	回答数(者)	割合(%)
事務系	573	44.9
技術系	207	16.2
専門職	405	31.8
不明	91	7.1
合計	1276	100.0



年代	回答者1276人	
	回答数(者)	割合(%)
10代	1	0.1
20代	147	11.5
30代	411	32.2
40代	301	23.6
50代	371	29.1
60代～	34	2.7
不明	11	0.8
合計	1276	100.0

役職	回答者1276人	
	回答数(者)	割合(%)
一般～主査級	782	61.3
担当長～主幹級	178	14.0
課長級	106	8.3
部長級	32	2.5
嘱託・再任用	92	7.2
不明	86	6.7
合計	1276	100.0

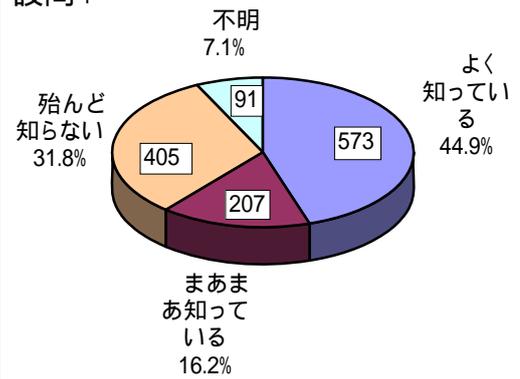


1. あなたは市民活動とはどういったものかご存知ですか。

回答者1276人

	回答数(者)	割合(%)
よく知っている	573	44.9
まあまあ知っている	207	16.2
殆んど知らない	405	31.8
不明	91	7.1
合計	1276	100.0

設問1

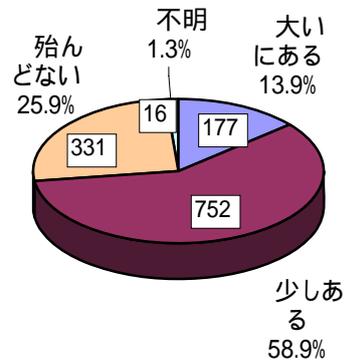


2. あなたは市民活動について、どの程度関心がありますか。

回答者1276人

	回答数(者)	割合(%)
大いにある	177	13.9
少しある	752	58.9
殆んどない	331	25.9
不明	16	1.3
合計	1276	100.0

設問2

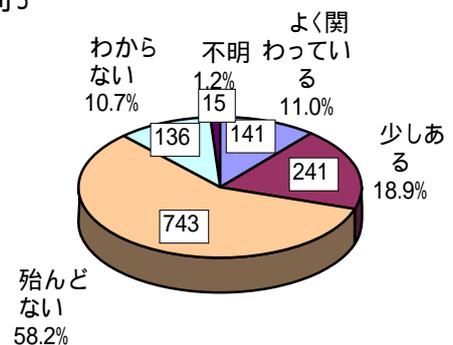


3. あなたは今の業務の中で、市民団体等と関わったことがありますか。

回答者1276人

	回答数(者)	割合(%)
よく関わっている	141	11.0
少しある	241	18.9
殆んどない	743	58.2
わからない	136	10.7
不明	15	1.2
合計	1276	100.0

設問3



4、5、6は3で「 」または「 」と答えた方のみ回答してください。

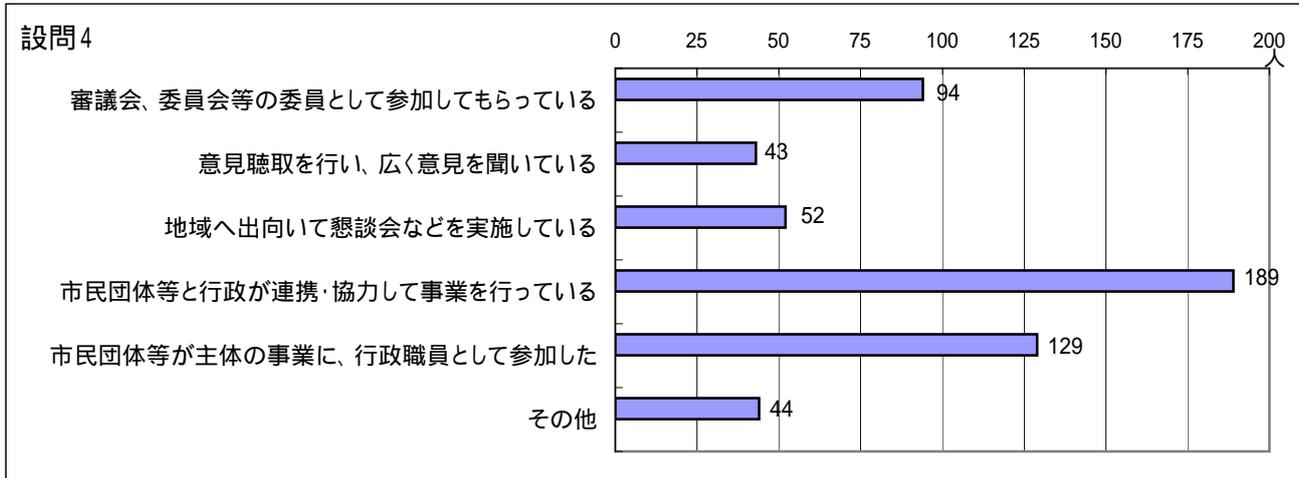
4. それはどういった関わりでしたか。

回答者368人 複数回答

	回答数	回答者割合(%)
審議会、委員会等の委員として参加してもらっている	94	17.1
意見聴取を行い、広く意見を聞いている	43	7.8
地域へ出向いて懇談会などを実施している	52	9.4
市民団体等と行政が連携・協力して事業を行っている	189	34.3
市民団体等が主体の事業に、行政職員として参加した	129	23.4
その他	44	8
合計	551	-

4 - その他の自由意見（概要）

- ・個人レベルで【2件】
- ・市民主体のボランティアグループの公園内の花壇作りに応援参加（ボランティアで）
- ・まちづくりのサークルに参加している。
- ・職務上
- ・市民団体の担当職員になった。
- ・広報の取材先として【2件】
- ・市民団体等からの要望の受付をしている。
- ・市民団体から要望がある【2件】
- ・保護者・PTAとの連携で関わった。
- ・町内
- ・町の役、学校の役
- ・市民協議会事務局長
- ・事務局
- ・市民協議会に参加している。
- ・市民研究員グループとして参加してもらっている。
- ・地元説明会での関わり
- ・コミュニティソーシャルワーカー（地域生活相談員）が市民団体と行事に参加
- ・開発等で地元自治会で協議する事がある。
- ・行政の行事に参加・協力してもらった。
- ・救急講座（心配蘇生法etc.）
- ・保育所の園庭開放【4件】
- ・保育所の保護者
- ・保育所の子育て支援事業
- ・園の行事に参加してもらった
- ・地域交流・地域の新聞に投稿



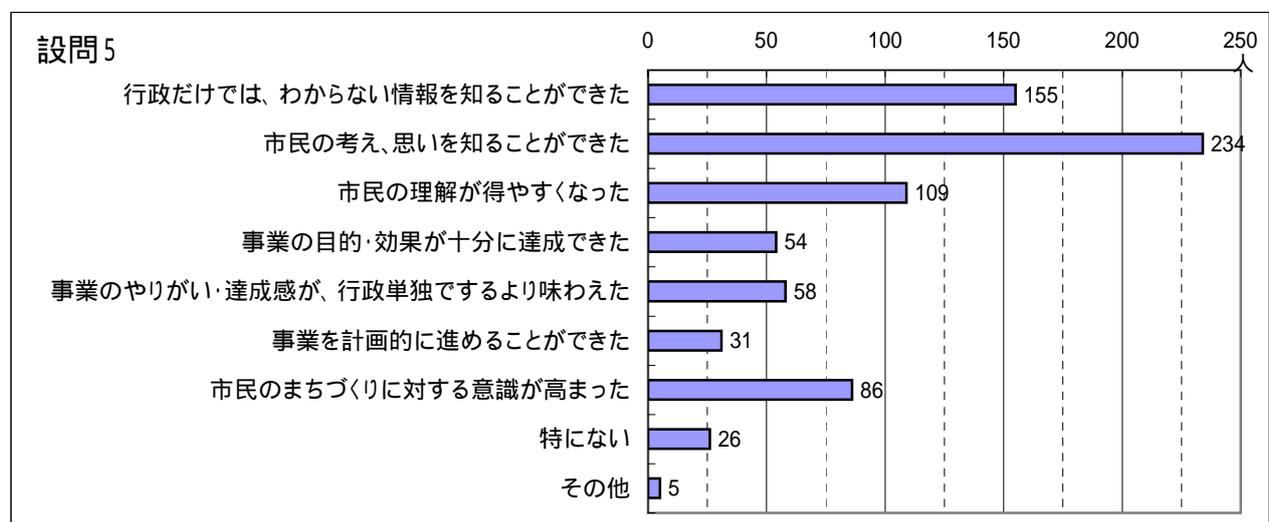
5 . 市民団体等が関わったことで、どのようなメリットがありましたか。

回答者365人 回答数3つまで

	回答数	回答者割合(%)
行政だけでは、わからない情報を知ることができた	155	20.4
市民の考え、思いを知ることができた	234	30.9
市民の理解が得やすくなった	109	14.4
事業の目的・効果が十分に達成できた	54	7.1
事業のやりがい・達成感が、行政単独でするより味わえた	58	7.7
事業を計画的に進めることができた	31	4.1
市民のまちづくりに対する意識が高まった	86	11.3
特にない	26	3.4
その他	5	0.7
合計	758	-

5 - その他の自由意見（概要）

- ・行政への要望を知ることが出来た。
- ・行政職員としてまちづくりに対する自分自身の考え方が変わった。
- ・今年の四月から業務に就いたばかりなので仕事を覚えるのに必死ですが色々な方と窓口業務を通じて話すことができ少しでも 交流ができてうれしいです。
- ・地域の人々との関わりが出来る



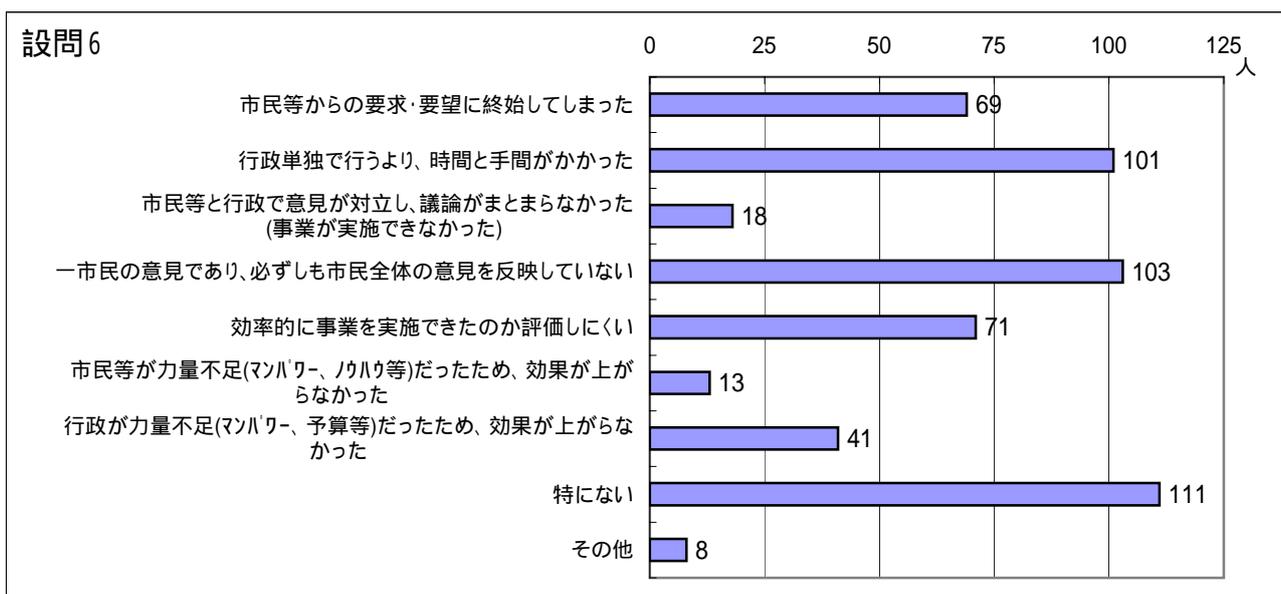
6. 市民団体等が関わったことで、どのようなデメリットがありましたか。

回答者341人 回答数3つまで

	回答数	回答者割合(%)
市民等からの要求・要望に終始してしまった	69	12.9
行政単独で行うより、時間と手間がかかった	101	18.9
市民等と行政で意見が対立し、議論がまとまらなかった (事業が実施できなかった)	18	3.4
一市民の意見であり、必ずしも市民全体の意見を反映していない	103	19.3
効率的に事業を実施できたのか評価しにくい	71	13.3
市民等が力量不足(マンパワー、ノウハウ等)だったため、効果が上がらなかった	13	2.4
行政が力量不足(マンパワー、予算等)だったため、効果が上がらなかった	41	7.7
特にない	111	20.7
その他	8	1.5
合計	535	-

6 - その他の自由意見 (概要)

- ・ 事業実施のための調整に時間を要する。
- ・ 管理職からの評価が低い。
- ・ 町会へ業務上のお知らせ等
- ・ 専門職の分野にまで一般市民の関わりを求めてしまっている。現状に対する不安と行政側の不責任を感じる。
- ・ 行政と市民団体の役割が不明確。
- ・ 予算がない。
- ・ 一部の町(連町)のエゴもある。 < 多数は協力的である >
- ・ 事業を例年通りやろうとするので精一杯であり新たなものを受け入れる余力がないと感じた。(ただこれは私の携わった団体に限って言えばの話です。)
- ・ 頑張る人はよく頑張っている。



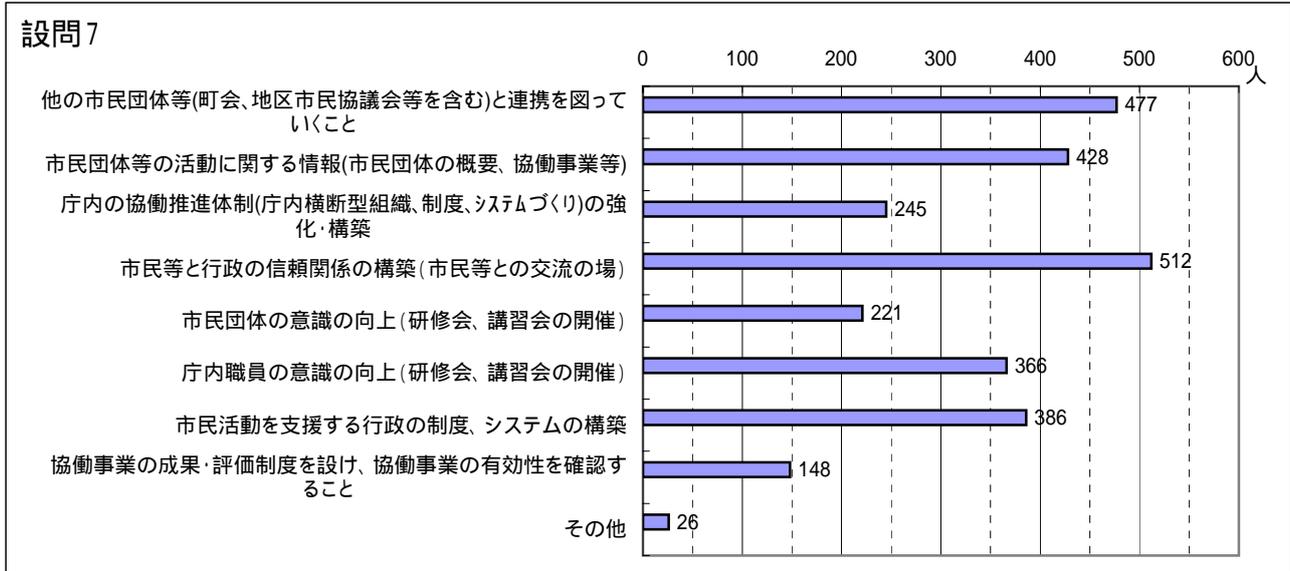
7. 今後、市民と行政が協働してまちづくりを進めていく上で何が必要だと思いますか。

回答者1153人 回答数3つまで

	回答数	回答者割合(%)
他の市民団体等(町会、地区市民協議会等を含む)と連携を図っていくこと	477	17
市民団体等の活動に関する情報(市民団体の概要、協働事業等)	428	15.2
庁内の協働推進体制(庁内横断型組織、制度、システムづくり)の強化・構築	245	8.7
市民等と行政の信頼関係の構築(市民等との交流の場)	512	18.2
市民団体の意識の向上(研修会、講習会の開催)	221	7.9
庁内職員の意識の向上(研修会、講習会の開催)	366	13
市民活動を支援する行政の制度、システムの構築	386	13.7
協働事業の成果・評価制度を設け、協働事業の有効性を確認すること	148	5.3
その他	26	0.9
合計	2809	-

7 - その他の自由意見(概要)

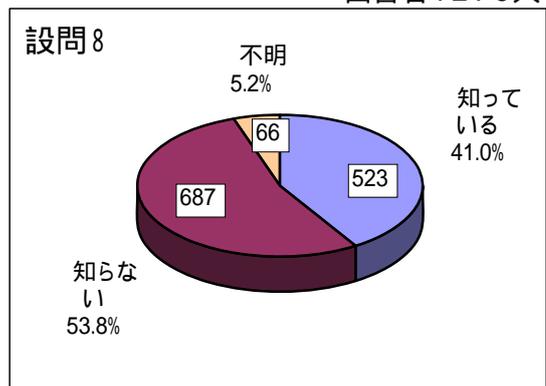
- ・組織としての意識の向上
- ・職員がまちづくり活動に参加する事が大切
- ・職員のボランティア意識の向上
- ・市民と共に積極的に行事に参加する事。待ちの姿勢ではダメ。こちらから巻き込んでいく意気込みが大事。
- ・市の潔い姿勢
- ・市民活動の情報が集約されている場所の確保(交流の場)が必要(公民館などになるのかもしれませんが)埼玉県の川口市のサポートセンター(名前は自信ありませんが)のような雰囲気は参考になるかもしれません。
- ・市民の力を評価する手法が必要
- ・行政のシステムを押し付けない方法が必要。
- ・行政からの積極的な情報提供による相互理解
- ・協働事業の情報を広く庁内、市民等に発信し知らせる事が必要
- ・市民活動団体支援コーナーの設立
- ・上記すべて
- ・(1)地域協働を進めるKey Person(市政側)の育成。(2)退職間際の職員が退職後地域活動にスムーズに関わっていくための休暇制度の整備
- ・マンパワーが必要。予算が必要。
- ・まちづくりを進めるにあたり誰が何を得するのか、誰が何を損するのかを遠まわしの言葉ではなく明確かつ具体的に伝えること。メリットがないと人は動かない。
- ・まちづくりの考え方,単位を明確にしてから協働を考える必要がある。
- ・目的をはっきりすべき
- ・全て必要であるがまずは意識づくり。総体的な意識が高まると横断的連携が生まれる。支援制度、評価制度を設け、協働の有効性を確認できるのはその後ではないでしょうか?
- ・皆が関わりを持てるように広める
- ・市民団体が圧力団体にならない様に願う。
- ・市民団体側が多くを望まないこと!!
- ・不必要な団体の総廃合
- ・都市政策研究所Vol.13の上田先生の論文を読んでもください。
- ・現在の職場では市民協働とは全く関係のない仕事である。
- ・特にいらない



8 . 岸和田市では平成17年6月に公民協働推進の指針を策定しましたが、ご存知ですか。

回答者1276人

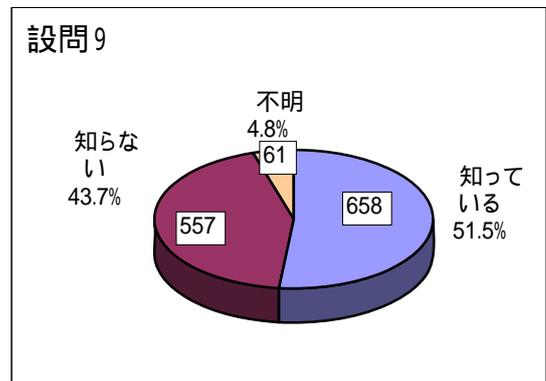
	回答数(者)	割合(%)
知っている	523	41.0
知らない	687	53.8
不明	66	5.2
合計	1276	100.0



9 . 岸和田市では庁内での協働意識を普及するために各課に協働推進員をお願いしていますが、ご存知ですか。

回答者1276人

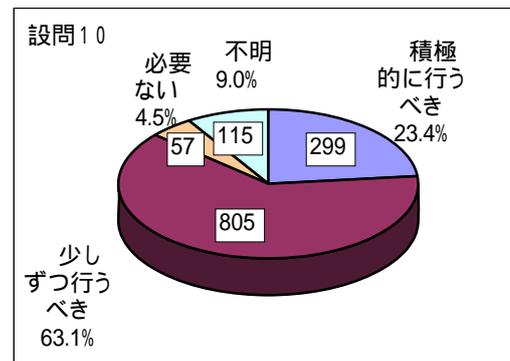
	回答数(者)	割合(%)
知っている	658	51.5
知らない	557	43.7
不明	61	4.8
合計	1276	100.0



10. 岸和田市では、これからの行政運営のひとつとして、公民協働によるまちづくりを目指していますが、どう思いますか。

回答者1276人

	回答数(者)	割合(%)
協働はとても有意義であり、積極的に行うべきである	299	23.4
事業の中で、少しずつできるところから行うべきである	805	63.1
協働の手法はあまり必要ない	57	4.5
不明	115	9.0
合計	1276	100.0



10-その他の自由意見（概要）

- ・誘導しすぎ
- ・職員が多く関わることは費用の問題など考えるべき。仕事は自己満足ではない。
- ・関心がない

11. これからの市民と行政による協働のまちづくりについて、ご意見等ありましたら記述ください。

（意見の概要）

- ・職員も地域内の活動等に積極的に参加すべき。
- ・市民（ボランティア）と行政（有給）では協働は行き詰る。行政も休日等を利用しボランティアで働くべきだ。
- ・市民のまちづくり意識の向上を図るとともに活動を支援するためのシステムの整備（事業提案制度・活動支援補助金）が必要。
- ・本職員でも勤務を終えて家に帰れば市民であるとの自覚が少ないように思われる。市民と協働でという提案をされるが実際に地域の活動に参加される職員はひとにぎりである。ある校区では市職員だけのボランティアグループが発足して活動しているようですが、他校区でも出来ないか検討してみてもどうかと思う。
- ・市民と行政による協働のまちづくりを推進することにより真の「市民自治都市の実現」に向かうのであり、非常に重要な業務と認識している。財源が乏しくなってきたから市民に仕事を押し付けてきたと誤解されない注意が引き続き必要。
- ・市民の意識変化がないと行政も動いていかない。相互の理解を高める必要がある。それには出来るだけ職員が市民の団体への参加が必要となるだろう。
- ・あくまでも市民が主体になり行政は支える立場で携わっていく事が大切。行政としての責任も大切に何が必要なのかの見極めがいると思う。
- ・行政が情報をすべて提示する姿勢をとれるかとれないかが分かれ目！
- ・市民と行政が一体で市問題を解決していくのは当然の事であるが、年度別や時期毎に目標を（目標管理のような）具体的に設置し取り組むことがよい。
- ・行財政再生プランに掲げる「団体補助、団体事務局の在り方について検討委員会を設置する」の項目について積極的な検討を行い市内共通の制度、システムの構築をすべき。
- ・行政、市民、町会、業者のバランスをよくすれば良いのでは？
町会の各種団体の力を借りれば色々な取り組みが出来るし組織力、人員なども優れている。
- ・岸和田市は町会、自治会の連携が強い土地柄なので協働の効果も大きくなると思う。

- ・多くの市民が参加してもらえればよいものが出るのでは。
- ・市民の視線で。
- ・市全体のまちづくりは行政が主体に、細部の（地域）まちづくりについては市民が主体的に動けるようにすべき。
- ・市民と行政の価値観や考え方の違いが大きいように思う。まずはその違いを減らすのが大事に思う。
- ・現在の職務内容、経験からお互いが悩み合いながら進めていくことだと思う。
- ・相互の信頼関係が最も大切だと思う。
- ・市民の自発意識が必要であり手段、手法を行政として提案、協議するくらいでよいのではないか。
- ・市民のまちづくりに対する関心度を高めて欲しい。
- ・それぞれの利点欠点を理解し合いながらお互いの立場でまちづくりを考え合えたら良くなると思う。
- ・市民の働きたいという気持ち（何かしたいという意欲）を適材適所に配置する役割など行政側がしなければいけないことも多い。つい行政のして欲しい事をしてもらうという考えをしまいがちかもしれないが、そうではないと思うので、行政側の対応もしっかりしなければいけない。
- ・町会、市民協などの既製の組織や行政主導で組織した団体と関わるのではなく自主的な市民活動や市民個人の人をどう生かして行くかが重要。
- ・庁内職員にも積極的に参加してもらえるように、これからは市民との協働が大事だという意識を植え付けていくべき。
- ・市民は行政にまかせきりにすることなく行政も市民の意見を汲み取るという意識を持って真に「協働」した意見交換と共に築き上げていく姿勢が望まれる。
- ・行政の持つ硬直性・平等性を理解しつつ市民の持つニーズ・柔軟性を少しずつ取り入れてゆくことが必要。その為に相互間の交流が大事。
- ・協働するための目的を明確化する。具体的な方策については市民、市が意見を出し合い協議の上、決定する。（ただし事業推進途中で相方共同で検証する。）
- ・市民が納得した上で事業を進めていけるようわかりやすく、しっかりと知らせる。意見を頂く事。そういう場をもっていく。作っていく必要がある。計画している段階で知らせて意見をもらう。インターネット etc. ブログなど有効に使う。
- ・意見交換対話を密にするべき。岸和田市のイメージ。意見を一度聞いた事実づくりで結果報告、不信感が大きくなる。
- ・協働が大事と言いつつ役所の論理に縛られることが多く、市民団体が非常に動きにくい事がある。また、市民団体が体のよい労働力に使われていることも多い。市役所側の体制づくりと職員（特に課長以上）の意識改革が必要。
- ・出来るものから集中的に制度化する方法が好ましい。
- ・市民としては担当者が代わるたびに行政職員の対応が変わるので一定の成果が出るまで異動させないでほしいとの声が多い。数年度で成果のでるじぎょうから展開すべき。
- ・担い手の育成のために社会教育分野（公民館、図書館）にも力を入れる必要がある。
- ・市民の社会教育活動への参加。社会教育施設への利用をすすめ、まずは市民個人の協働への意識向上をはかる。
- ・具体的な取り組みを協働推進に直接携わっていない市民や職員にもっと知ってもらうべき。ただし、内容（施策や成果）が分かりにくいものであれば、関心を示さないと思う。
- ・まちづくりに意欲がありながら潜在している人材の発掘。
- ・市民の少数意見も聞くべき。
- ・公募しても参加される市民が限られてくるように思われる。いかにして他の方の意見を集約出来るかが課題である。
- ・市民の意見は様々だと思うが、対話を重視し少数意見だからと・・・という理由で無視しない。あったかい市政を望む。職員の一人としてこのことを大切に市民の方々に関わっていきたい。
- ・公民協働の推進を「事業予算の削減手段」とすべきではない。市民との信頼関係が未成熟なままの協働、役割分担のなげかけは単に行政の責任逃れととらえられかねない。まずは行政責任をしっかりと果たすことが必要である。（マンパワー・予算も必要）

- ・協働に対する明確なビジョンを持つことは難しい。そんな中、言葉だけが先行している？今回のアンケートでは行政にとってメリット、デメリットを問うているが市民にとってのメリット、デメリットをもっと明確にしていける必要がある。行政にとっての協働ではなく市民にとっての協働に行政が寄り添う形で。
- ・市民団体の御用聞きにならないように進めなければならない。
- ・市民から提供されているのは意見の部分がが多く、専門技術や知識はまだだと思ふ。労力、資材、場所の提供をしてもらえ余地を探る。シルバー人材センター、団塊の世代の人が活躍できる機会を増やす。子育てボランティア（有償でも）を増やし、辛い子育て環境を作る。会食、スポーツ等の施策で健康な市民を育成する。
- ・本当に協力して働く事が可能かどうか？市民と行政は対等か？よく吟味すべき。（「協働」という名のもとに切捨てや下請的な使い方になっていないかどうか？）
- ・協働しうる部署に絞って取り組んでいくべき。各課より一律に推進員を出させ半強制的に企画課の仕事を一部担わせるといふのはどうなのでしょう。
- ・まず、行政と市民の接点は窓口にあると思うので、窓口の対応を大切にすることから始めていけば良い。そういう意味では職員が市民と接する時の心情を同じにする必要がある。
- ・市民の中には様々な知識・能力・技術をお持ちの方々がいると思う。また、2007年問題でもあげられているように多くの方が退職を迎える。このように多くの市民の方々の能力を發揮できる場を提供し市がバックアップ、そして同じ運営するメンバーとして参加していくべきだと考える。市民と行政の”感覚”を近づけるような事業を行っていかばと思う。具体的になく申し訳ございません。
- ・推進するうえで予算は少なくても済むかもしれないが市民団体との調整に手間がかかると思う。その人件費をコスト計算すれば決して効率の良いものではないのでは？
- ・全国1800の自治体で表現方法や程度の違いこそあれ協働（或いは住民の参加、参画）を謳っていない自治体は殆どない状況である。本当にどこもかしこも協働が最高、最善、最上のもと考えているのか。若しそうならば却って気持ちの悪いことだと思う。流行だからとか金がないからとかいう理由で異口同音に協働を叫んでいる状態でないことを祈りつつ、何故協働が強調されているか市民、職員が理解されていることを大前提に一步一步着実に進めていく必要があると思料する。
- ・地域協働の担い手たる市民団体等にはPTA、老人会、町会等、法律的に権利能力無き社団としての扱いを受けるものが少なくない。事務事業のパートナーとして、あるいは主体として当該事業を執行する際に責任範囲を法律的に明確化する必要があると思われるが、権利能力無き社団そのものが権利義務の主体となり得ないための問題である。地域協働を進めるキーパーソンとして（協働の）訓練を受けた退職職員の活用が考えられるが行政のアリバイ作りと誤解されないよう配慮を願いたい。
- ・もうひとつじっくりこない。まちづくり的な発想が色濃く残り自立都市、自由都市らしくない。「官は立ち入らず」これがだんじり祭りに象徴される自由都市の考え方の原点だと思う。もう一度、組織もセクションも解体してほんとうの協働の意味をかみしめるようにしたい。市民と行政をめぐる飾り立てられたようなメニューには飽きてしまう。市民参加、反対に行政の市民への参加そして協働。アメリカでも市民と行政の関係は経験主義的に形成されていったことに思いをいたすべきである。
- ・理想だけではなく出来ることと出来ないことをはっきりさせていくことが大事。努力だけではきっと市民は裏切られた（騙された？）ような気持ちになると思う。
- ・直接的には市民からは要求、要望しか聞いたことがない。このような状況では協働が何をしたいとは私には思えない。要求、要望団体と信頼関係など結びたくない。
- ・課によってずいぶん開きがある。
- ・公民協働推進の指針が策定されたことは知っているが、内容まで理解していないのが実状である。
- ・「市民は税金払っているから行政が働いて当然だと考えている」この思想が根底にある限り協働はありえない。
- ・行政、各個人の差（マンパワー等）が大きく推進が難しい。
- ・業務内容によっては協働できないところがあると思うのですべてを協働につなげるのは責任転嫁になり危険でもある。
- ・錦の御旗 来る人はいつも同じなので協働は行政の方便でしょ。
- ・「市民自治都市」の観点から市民が主体的に行政運営に関わることが重要であるが、財政対策上、安上が行政をしていくための一手段にならないよう注意すべきだ。
- ・市民団体の構成員が片寄っている（同じ方が複数の団体に入っている）場合が多くボランティアオタクになりがちである。したがって彼らの意見は一般市民の考えと融離している場合がある。

- ・ すごくいいことだと思うが、デメリットも多い。
- ・ 市民団体等のマンパワー等はまちづくりにとっては効果的である。しかしながら何でもかんでも「協働」というのはいかがなものか？
- ・ 総論としては有益であることは解るが各論としては様々な形態が考えられ、分野ごとに個別的に探求していく必要がある。
- ・ 協働と言う事はよく言われているが、それに対しての財政当局のフォローが少ない。
- ・ 公民協働についてこれだけ熱心に取り組んでいる割にはボランティア休暇がないのが解せない。 管理職同志のコンセンサスがとれていない。
- ・ 市が実施する事業に対し市民協働の名の元、地域や団体による要求や要望が強まり利益誘導が行われそうである。
- ・ 他市の施設（讃岐子供の国（香川県）、姫路子供の館（姫路市））へプライベートで訪れた際、たくさんのボランティアの方がいて驚きました。どちらの施設も・企業（au、朝日新聞など）の協賛を受けており支援がある様子。 ・学生ボランティア（大学と高校でした）・団塊の世代のボランティア（各得意分野を活かしていた）が主力になり各イベントも主催していた。各ボランティアなどの団体が積極的に活動できるような場が当市には少ないのではないかと感じた。又、横の連携がなく市民協などは「 のところでも同じことしてる」とよく言われるので横（行政）のつながりを強化したらいいと思う。
- ・ これからは市民のニーズの多様化や財政的に困難なことも考えると市民との協働は不可欠だと思うが、行政と市民との意識の差をしっかりと認識した上で進めていくべきである。
- ・ 市民団体の横のつながりを含めた全体的な構図があったら知りたい。
- ・ 行政には非公開の情報があり市民との信頼関係をいかに築いていくか。
- ・ 公民協働によるまちづくりでは特定のかたよった方向に進まないか。
- ・ 市民活動に参加している方とそうでない方との間に不公平な扱いが存在しないか。
- ・ お互いが共通した目標を持って活動できるようにする。ただの要求、要望に終始することなく岸和田のまちづくりについて真剣に取り組んでいく事が大事。
- ・ 協働へと意識付けしていくための方法がわかりにくい。
- ・ 行政の事業は非効率だとよく言われている。私は現に市民との協働を行なっているが市民との信頼関係を構築するのに時間がかかりスキルアップにも時間がかかる。協働は時間がかかり概ね非効率な部分も多い。経営者の理解が進まないと公民協働は進まない。
- ・ 行政、市民が問題意識を持って物事に対応していく事が大事であると思う。
- ・ 各課がもっと情報を表に出しにくいシステムを作っていけば、もっと協働に対する知識や意識が発展していくと思う。まだ、職員の意識の中では協働とはまだ抽象的なのでは・・・
- ・ 市民協議会などの組織では強制的に参加させられている人が多数いると思う。
- ・ 私は生まれてから岸和田ですと住んでいる。お城がありだんじりがあって交通の便もよく商業施設も整っていて住みやすい町である。そしてなにより人情味があってよい町だと思う。市民も行政も手を取り合って「安心して住めるまち」いまよりもっともっと笑顔が多くもっとよくなればと思う。
- ・ 要望団体に育つ事のないようにと願う。
- ・ 協働で出来る事の見極めが大事。(市民と行政どちらにとってもメリットのある協働事業など) 各職場において協働事業に向いてる行政活動、もしくは行政が参加すべき市民活動について考えていくことが大切。
- ・ 一定の距離を保ちながら協働することが大切。
- ・ これまでも、各種団体に協力してもらい行事等を行なってきたと思うが「協働」という言葉はもっと重い意味を持つのがわからない。
- ・ 公民協働の成果が判らない。公表してほしい。企画で何かやってるな程度のイメージしかない。
- ・ 意見を聞くことを大切にしながら公的責任においての市役所業務をより明確にしていく必要がある。
- ・ 何が必要か吟味してほしい。
- ・ より良い住みやすい岸和田の為に頑張してほしい。